

防災まちづくり関連支援事業集

○防災まちづくり支援事業メニュー

- ・ 防災まちづくり関連施策と支援事業メニュー

○防災まちづくり取組み事例

- ・ 沖縄県 那覇市
- ・ 沖縄県 南風原町
- ・ 沖縄県 西原町

■問い合わせ先

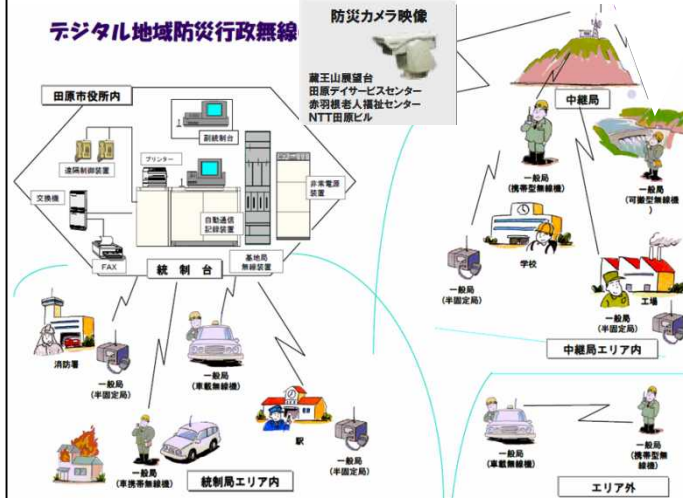
○開発建設部建設産業・地方整備課
TEL:098-866-1910(直)

■防災まちづくり関連施策と支援事業メニュー及び取組事例一覧

NO	テーマ	目的	関連施策	事業名
1	災害情報の提供	災害時の情報伝達手段の充実	ハザードマップ、携帯による情報提供 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 効果促進事業
2	防災拠点の整備	災害時の活動拠点の整備、充実	防災公園の整備、ヘリポートの整備、拠点施設の耐震化等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 都市公園事業 下水道総合地震対策事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅市街地総合整備事業
3	避難地・避難路等の整備	災害時の住民避難場所の確保、充実	防災公園、避難路の整備 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 都市公園事業 下水道総合地震対策事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 住宅市街地総合整備事業 狭あい道路整備等促進事業 効果促進事業
4	道路等インフラの整備、耐震化	減災、災害時のルートの確保	橋梁の耐震化、下水道の耐震化等	都市再生整備計画事業 下水道総合地震対策事業
5	建築物の耐震化	災害時の拠点の確保、人的被害の低減	公営住宅、公共施設、民間建築物等の耐震化	住宅・建築物安全ストック形成事業 地域住宅計画に基づく事業 小規模地区改良事業 効果促進事業 建築基準法等
6	復旧・復興対策	復旧から復興期の支援施策	応急仮設住宅、災害公営住宅 等	小規模地区改良事業 災害公営住宅整備等
7	防災教育 等	日頃からの防災力の向上	防災計画策定、防災ワークショップ・イベント・講座 等	都市再生整備計画事業 都市防災総合推進事業 ¹

【テーマ1：災害情報の提供 支援メニュー】

防災行政無線の整備 (デジタル化の推進・防災用広域カメラ設置)

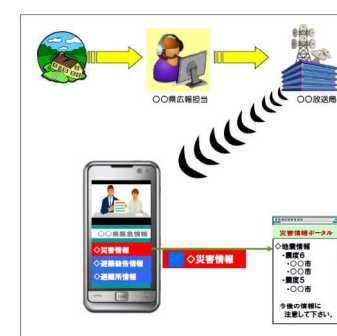


防災情報提供サービス(携帯電話・ケーブルテレビ)

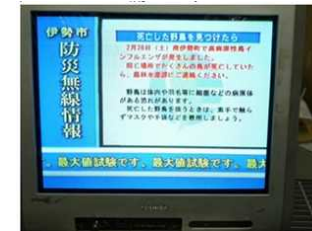
【携帯端末】 (メール通知サービス)



【携帯端末】 (ワンセグデータ放送利用)



【ケーブルテレビ】 行政チャンネル



※防災行政無線の放送内容を行政チャンネルのテロップで流します。
(伊勢市)

<整備事例：愛知県岡崎市、幸田町、三重県伊勢市>

防災マップ、防災計画の整備



沖縄県南風原の取組事例】

津波標識の整備(津波高等を表示)



(四国地整)



(静岡県伊東市)

避難標識の整備(避難場所表示、誘導標識)



ソーラー式避難所標識
(焼津市)



(西伊豆町仁科)

【テーマ2：防災拠点の整備 支援メニュー】

防災公園の整備

【防災公園(川名公園)】 (名古屋市)



貯水機内部



和式

洋式

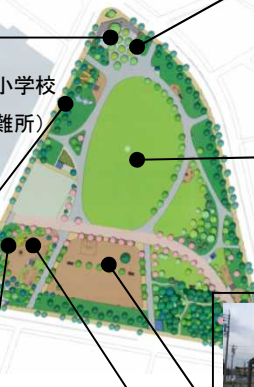
災害用トイレ



井戸



応急給水栓イメージ



広路小学校
(避難所)



ソーラー照明



災害対応トイレ



【防災公園芝生広場】
(ヘリポート イメージ)



災害対応日陰棚



災害対応あずまや

防災拠点施設の整備(防災センター)

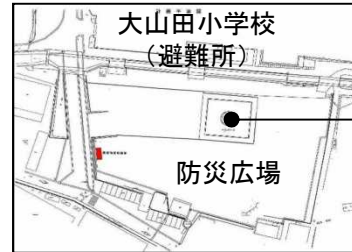


※住民基本台帳データなどのコンピュータサーバーも内部に設置
(尾鷲市)
＜整備事例：愛知県田原市、三重県尾鷲市＞



※建物1階部分は備蓄倉庫

災害対策用ヘリポートの整備



大山田小学校
(避難所)

防災広場



山田地区防災広場(三重県伊賀市)

＜整備事例：岐阜県飛騨市、静岡県西伊豆町、静岡市、愛知県名古屋市＞

拠点施設の耐震化等

【消防団拠点施設耐震改修】



消防団第五分団詰所
(愛知県東海市)

【防災非常発電設備】



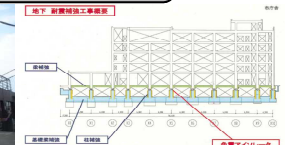
北方町役場庁舎
(岐阜県北方町、愛知県扶桑町)

【備蓄倉庫】



※防災備蓄品や消防自動車を保管
(三重県度会町)

庁舎の耐震化



裾野市本庁舎(静岡県裾野市佐野)

【テーマ3：避難地・避難路等の整備 支援メニュー】

避難地の整備

【防災公園】



新都心公園
(沖縄県那覇市)

貯水槽(耐震貯水槽)の整備



新都心公園
(沖縄県那覇市)

防火水槽等の整備



(三重県鈴鹿市)

備蓄倉庫の整備



カママ嶺公園
(沖縄県宮古島市)



新都心公園
(沖縄県那覇市)

防災用トイレの整備

【防災用(マンホール)トイレ】



(岡崎市)

防災井戸の整備



麻機東石橋公園井戸
(静岡市)

防災ベンチの整備



池の谷公園(静岡市)

防災あずまや・日陰棚の整備



潮海寺1号公園
(菊川市)



川名公園
(名古屋市)

備蓄倉、避難室内、健康相談 室の整備(地域防災施設整備)



防災福祉センター
(沖縄県南風原町)

避難所の耐震化 (公民館、小中学校等)



北方町公民館
(岐阜県北方町)

災害時医療の拠点となる 医療施設の耐震化等



尾鷲総合病院透析センター
(三重県尾鷲市)

避難空間の整備

【津波避難タワー】



重須地区(沼津市)

【急傾斜地避難階段】



静浦地区(沼津市)

防災街区の解消・狭あい道路の解消

【防災街区整備事業】



農連市場地区
(沖縄県那覇市)

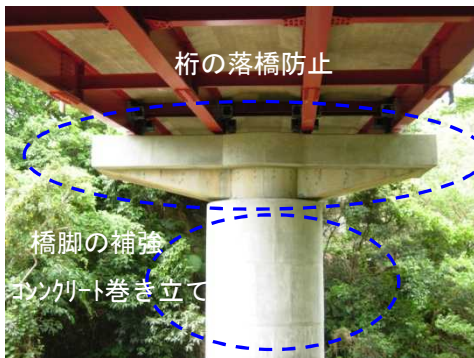
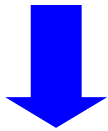
【狭い道路の拡幅整備事業】



(浜松市)

【テーマ4：道路等インフラの整備・耐震化 支援メニュー】

橋梁の耐震化



(沖縄県東村)

管路施設(下水道)の耐震化

【マンホール浮上防止対策】 (沖縄県那覇市)



【管更生】 (沖縄県沖縄市)
老朽化した下水道管



再生した下水道管



橋梁長寿命化修繕計画の策定

(沖縄県大宜味村)



【テーマ5: 建築物の耐震化 支援メニュー】①

住宅・建築物の耐震対策（沖縄県で実施予定）

1. 建築物耐震化支援及び耐震技術者育成事業（H24実施予定）
 - ①県民に対する防災意識、建築物耐震化の普及啓発
 - ②建築耐震（建築物の構造）相談支援業務（一般県民等への相談業務を実施）
2. ピロティー形式住宅の耐震対策検討（H22～H24実施予定）
 - ①耐震診断調査検討（ピロティー建築物における耐震性能評価手法の簡易化）
 - ②耐震改修工法選定法検討（ピロティー建築物の経済的な耐震対策）
 - ③ピロティー建築物の耐震対策における普及啓発活動

住宅の耐震化に関する補助制度

【社会資本整備総合交付金】

住宅・建築物安全ストック形成事業

- 耐震診断・耐震改修
- ・緊急輸送道路沿道の住宅・建築物
- ・避難路沿道の住宅・建築物
- ・避難所等
- ・その他の住宅・建築物
- 計画策定等



効果促進事業

（例：住宅・建築物安全ストック形成事業にとどまらない住宅の耐震改修）

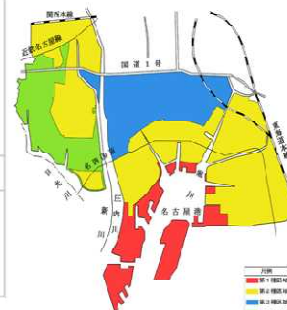
土地利用・建築規制、住宅移転

【名古屋市臨海部防災区域建築条例の事例】

区域	1階の床の高さ	制限の概要表	図解
第1種区域	N・P(+)+4m以上	木造禁止	図解 (+)
第2種区域	N・P(+)+11m以上	2階以上に居室設置 以下の1から3のいずれかの場合に緩和 1.1階の1以上の居室の床の高さがN・P(+)+8.5m以上 2.同一敷地内に2階建以上の建築物あり 3.延べ面積がCO ₂ 以内のものは避難所、避難設備の設置	図解 (+)
第3種区域	N・P(+)+11m以上	なし	図解 略
第4種区域	N・P(+)+11m以上	2階以上に居室設置 以下の1、2のいずれかの場合に緩和 1.1階の1以上の居室の床の高さがN・P(+)+8.5m以上 2.同一敷地内に2階建以上の建築物あり	図解 (-)

N・P=Nagoya Peil（オランダ語で水準線の意）

概要
昭和39年5月の伊勢湾台風を教訓として「名古屋市臨海部防災区域建築条例」が制定され、昭和36年6月1日に施行された。指定された区域に応じて建築物の1階の床の高さや構造などを規定する。



公営住宅の耐震化等

【建替の事例】

老齢化（S47～S50築）と耐震不足による建て替え



（沖縄県宜野湾市伊佐地区）

【耐震改修の事例】

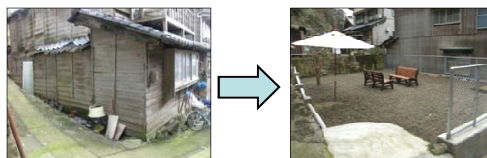
外付けブレース架構工法（居住しながら施工）



（沖縄県那覇市古波蔵地区）

老朽建築物の除却等

【空き家再生等推進事業】



（福井県越前町）

【津波避難施設等整備事業】



（和歌山県田辺市文里地区）

住宅・建築物の耐震改修

【民間木造住宅の耐震診断・改修】

木造住宅の耐震改修工事のイメージ

- すじかいを設ける
- 構造用合板を貼る
- 細いすじかいを太くする
- すじかいをタスキ掛けにする



【テーマ5:建築物の耐震化 支援メニュー】②

住宅の耐震化に関する補助制度の詳細

- 住宅の耐震化に関する補助は、各地方公共団体が実施しています。
※補助を実施していない地方自治体もあります。
- 地方公共団体は、社会資本整備総合交付金の活用が可能であり、次の①又は②を選択して補助事業を実施しています。
 - ①住宅・建築物安全ストック形成事業(同交付金の基幹事業として定められた補助率等により行う事業)
 - ②効果促進事業(地方公共団体が独自に補助率、限度額等を設定して行う事業)※どちらの場合も、同交付金により、地方公共他団体が所有者に補助する額の1/2以内の額を、地方公共団体 に対して助成
- このため、地方公共団体ごとに補助率、限度額等が異なっていることがあります。

- ①住宅・建築物安全ストック形成事業(社会資本整備総合交付金の基幹事業)を活用する場合
改修工事の23%を補助
※緊急輸送道路沿道の場合の補助率は2/3
避難路沿道の場合の補助率は1/3

【補助制度の事例①】

補助率: 23%

工事費が240万円の場合
補助金額: 55万円、自己負担: 185万円

工事費が240万円の場合(避難路沿道の場合)
補助金額: 80万円、自己負担: 160万円

- ②社会資本整備総合交付金の効果促進事業を活用する場合
補助率、限度額等は地方公共団体が独自で設定

【補助制度の事例②-1】

補助率: 定額
30~60万円

工事費が240万円の場合
補助金額: 30~60万円、自己負担: 210~180万円
工事費が100万円の場合
補助金額: 30~60万円、自己負担: 70~40万円

【補助制度の事例②-2】

補助率: 1/3~11/24
80~110万円

工事費が240万円の場合
補助金額: 80~110万円、自己負担: 160~130万円

【テーマ6：復旧・復興対策 支援メニュー】

応急仮設住宅、災害公営住宅、小規模地区改良事業を活用した復興事業

【住宅の復興(災害公営住宅整備)】

【新潟県長岡市(旧山古志村)の事例】

事業概要：山古志の気候風土や暮らしに対応した住まいを整備

- ・所在地：新潟県長岡市山古志
- ・構造階数：木造2階建
- ・戸数：4棟10戸(2戸長屋3棟、4戸長屋1棟)
- ・間取り：2LDK(4戸)、3DK(6戸)
- ・工期：平成18年8月～平成18年12月
- ・事業主体：長岡市(旧山古志村)

戸堺壁を耐力壁としていないため、将来戸堺壁を撤去し、戸建て住宅や施設への転用が可能。

バリアフリーを重視した長屋タイプ。お年寄りの気配が近隣に分かるよう茶の間や寝室を雁木に面して配置。



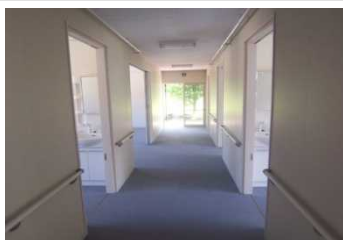
2戸長屋(2LDKタイプ)



4戸長屋

【コミュニティに配慮した応急仮設住宅の整備】

【高齢者や地域コミュニティに配慮した応急仮設住宅の事例】



グループホーム型仮設住宅
(福祉仮設住宅)の例

【住宅の復興(小規模住宅地区改良事業)】

【福岡県(玄海島)の事例】

玄界島の復興

斜面分譲区画地 50区画(市負担)

県営住宅 50戸



小規模改良住宅 65戸

にぎわいゾーンの整備
集会所+老人いこいの家
※老人いこいの家は既存施設の移設(市負担)

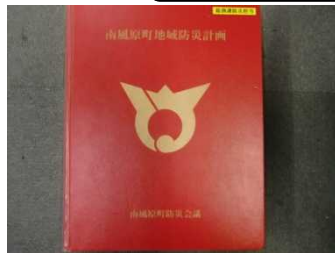
エレベーターを活用した上下移動支援

道路整備(外周、集落内)

- ：小規模住宅地区改良事業で支援
- ：公営住宅整備事業等で支援
- ：その他事業

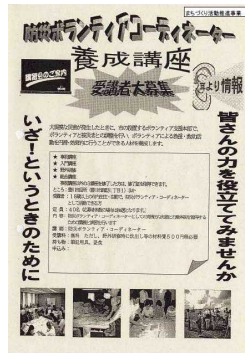
【テーマ7:防災教育等 支援メニュー】

地域防災計画作成



(沖縄県南風原町)

防災ボランティアコーディネーター育成講座



(愛知県豊川市)

防災ワークショップ

【防災まちづくりワークショップ(静岡県焼津市)】



体験型・学習型防災センター整備、 防災イベント・講習会



全景



地震体験



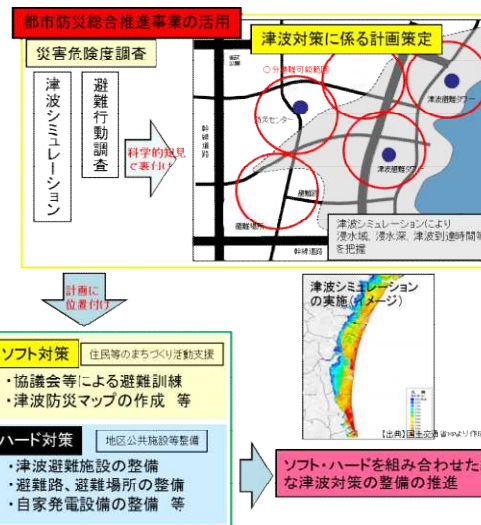
防災コーナー



消火体験

南部防災センター(愛知県東海市)

災害危険度調査(津波シミュレーション、避難行動調査等)



事業名(事業主体)等	事業種別	利用目的	整備内容
事例1 市街地再開発事業 【沖縄県那覇市】 H18～H23	河川事業	河川改修	○河川を改修し氾濫の抑止を図る
	建築関連事業	家屋の集約・建替	○老朽家屋・未設道家屋の集約・建替を行い防災性を高める
事例2 都市再生整備計画事業 【沖縄県南風原町】 H19～H23	地域生活基盤施設	防災施設整備	○備蓄倉庫 ○避難空間
	地域創造支援事業	防災支援事業	○地域防災計画の策定 ○防災マップの作成
事例3 都市再生整備計画事業 【沖縄県西原町】 H22～H26	地域生活基盤施設	避難施設	○地下貯水槽 ○備蓄倉庫 ○放送施設 ○情報通信施設 ○発電施設
	地域創造支援事業	がんじゅうセンター整備	○災害対策室

※掲載事業は防災に関係するもののみ。

事例1【沖縄県那覇市牧志地区】



安里川の氾濫状況

整備内容

○氾濫河川(安里川)の改修

○老朽家屋・未設道家屋の集約・建替



安里川

老朽家屋・未接道家屋

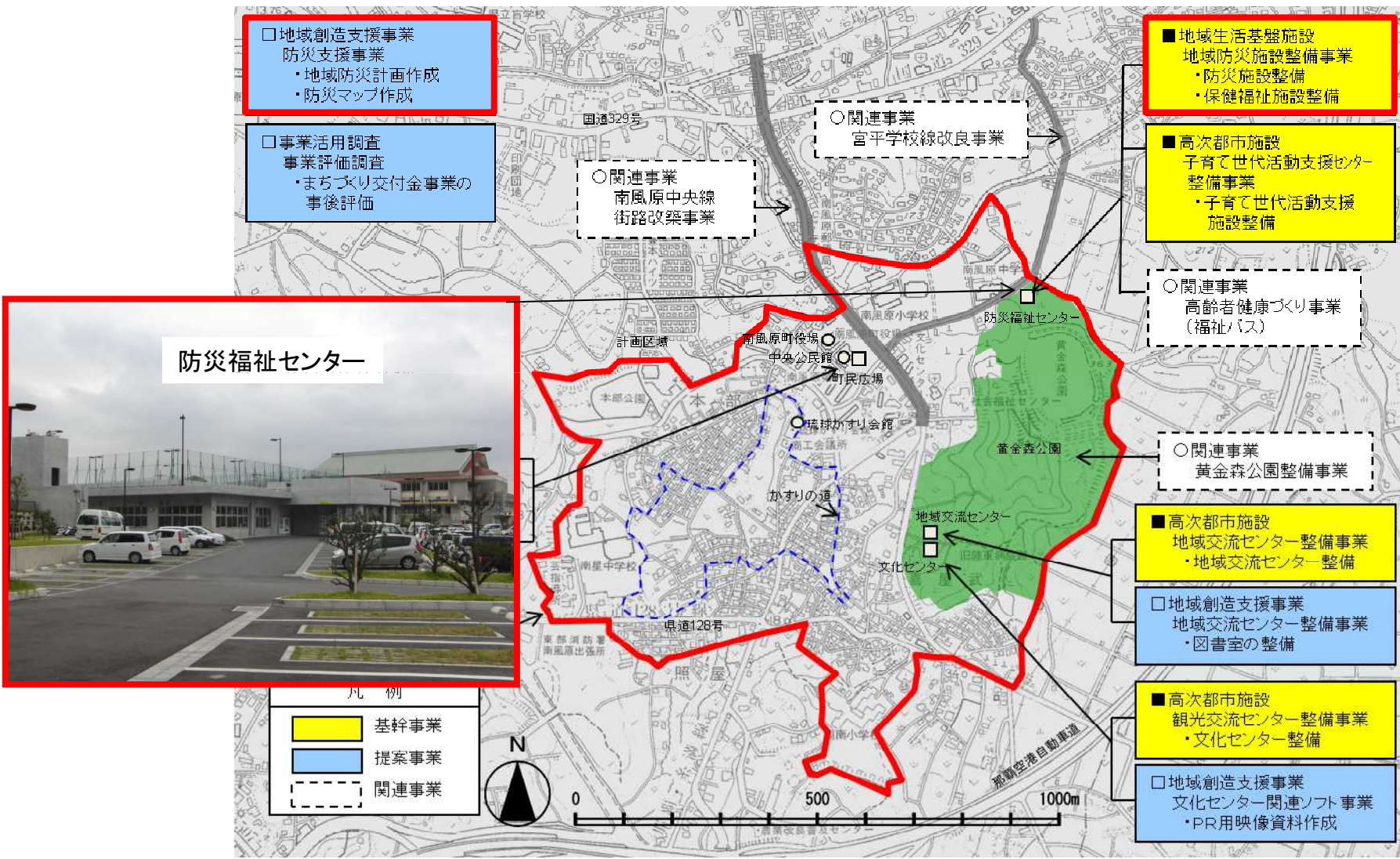


安里川

整備前

整備後

事例2【沖縄県南風原町】



事例3【沖縄県西原町】

